

第 14 期決算公告

(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

平成 14 年 6 月 20 日

東京都練馬区豊玉北五丁目 17 番 12 号

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶並伸博

Mector
株式会社 **ベクター**

貸借対照表

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,685,237	流動負債	402,319
現金及び預金	2,419,732	買掛金	180,788
売掛金	190,561	未払金	18,786
有価証券	999	未払費用	5,387
前払費用	6,869	未払法人税等	68,358
繰延税金資産	8,038	未払消費税等	9,949
未収入金	59,520	預り金	112,610
貸倒引当金	484	賞与引当金	6,438
固定資産	158,999	固定負債	2,838
有形固定資産	34,808	繰延税金負債	317
建物	1,175	退職給付引当金	2,520
車両運搬具	1,754		
器具備品	31,878		
無形固定資産	13,265	負債の部合計	405,157
ソフトウェア	12,144	資本の部	
電話加入権	692	資本金	976,652
電気通信施設利用権	428	法定準備金	1,366,400
投資等	110,925	資本準備金	1,365,650
投資有価証券	89,943	利益準備金	750
子会社株式	6,000	剰余金	96,027
長期前払費用	556	任意積立金	2,267
敷金	14,425	特別償却準備金	2,267
		当期未処分利益	93,760
		(うち当期利益)	(82,225)
		評価差額金	
		資本の部合計	2,439,079
資産の部合計	2,844,237	負債・資本の部合計	2,844,237

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益 売上高	1,345,314	
		営業費用 営業費用	1,194,157	
		営業利益	151,157	
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息	892	2,762
		その他の営業外収益	1,869	
		営業外費用 新株発行費	4,049	4,825
その他の営業外費用		775		
	経常利益		149,094	
特 別 損 益 の 部	特別利益 貸倒引当金戻入益	54	54	
	特別損失 投資有価証券売却損	2,082	4,888	
	投資有価証券評価損	2,806		
		税引前当期利益		144,259
	法人税、住民税及び事業税		69,975	
	法人税等調整額		7,941	
	当期利益		82,225	
	前期繰越利益		11,535	
	当期末処分利益		93,760	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

（耐用年数の変更）

器具備品のうち電子計算機等については、当期から平成13年度の税制改正により、耐用年数の短縮（一部の機器については延長）を行っております。

これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、1,781千円増加し、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ同額減少しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,451 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等コンピュータ関連機器をリース契約により使用しております。
- (3) 子会社に対する短期金銭債務 330 千円
- (4) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定による新株引受権

付与日	新株引受権の残高	発行すべき 新株の内容	権利行使価格
平成 12 年 1 月 21 日	12,150 千円	普通株式 243 株	50,000 円
平成 12 年 6 月 9 日	15,300 千円	普通株式 306 株	50,000 円
平成 13 年 7 月 26 日	132,500 千円	普通株式 318 株	416,667 円

なお、平成 12 年 6 月 9 日付ならびに平成 14 年 2 月 20 日付にて実施しましたそれぞれ 1：3 の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

- (5) 1 株当り当期利益 2,945 円 13 銭
- (6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係注記

- (1) 子会社との取引高 仕入高 900 千円
- (2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。